

増加幅は小さかったが2年連続増で1億1千万トン超となった。消費増税の影響が長引き後半にかけてペースダウンしたが、わずかながら前年実績を上回りリーマン・ショック後の最高記録となった。年間の炉別生産では、転炉鋼が前年比0.8%減の8,499万トン、電炉鋼が3.1%増の2,568万トンとなり、電炉鋼比率は0.7ポイント上昇して23.2%となった。鋼種別では普通鋼が0.9%減の8,537万トン、特殊鋼が3.3%増の2,530万トンとなった。

財務省が発表した12月の鉄鋼貿易統計によると、輸出（全鉄鋼）は前年同月比8.0%増の376万9,000トンとなり2カ月ぶりに増加に転じた。2014年の月次輸出量としては、年度末で出荷が集中する3月の384万トンに次ぐ高水準となった。10月末に日銀が金融緩和を決めたことによる円安の進行、内需がやや一服し輸出向けの余力が回復してきたことなどが要因とみられる。全鉄鋼輸入は前年同月比3.2%減の69万9,000トンで、2カ月連続の減少となった。

12月の地域別輸出をみると、競争が激しいアジアでは中国向けが前年同月比4.4%減の47万9,000トンで4カ月連続の前年割れ、NIE's向けが5.2%減の91万2,000トンで2カ月連続減、一方ASEAN向けは5.5%増の110万トンで2カ月ぶりの増となった。その他地域では、米国向けが48.5%増の31万1,000トンで4カ月連続、中東向けは56.8%増の22万4,000トンで5カ月連続の増となった。地域別輸入ではNIE'sから前年同月比19.0%減の35万5,000トンで3カ月ぶりに減った反面、中国からは30.5%増の18万3,000トンと増加が続いている。

12月の鉄鋼貿易統計の結果、2014暦年の全鉄鋼輸出は前年比3.2%減の4,170万トンとなり、3年ぶりに減少した。高炉メーカーの輸出は海外下工程事業の稼働、アライアンス輸出などで安定していたが、海外市況の低迷が続く中でスポット輸出の減少、新興国の景気後退などが影響した。地域別輸出内訳をみると、アジア向けは前年比5.4%減の3,230万3,000トンで、そのうち中国が3.2%減の582万2,000トン、NIE'sが9.6%減の1,172万1,000トン、ASEANが5.7%減の1,273万5,000トンであった。その他では米国が9.0%増の247万5,000トン、中東が8.8%増の184万7,000トン、ロシアが36.7%減の12万5,000トンとなっている。輸入の内訳はアジアが23.5%増の747万7,000トンで、このうち中国は74.7%増の192万600トンで突出した伸びを示した。NIE'sは11.3%増の510万500トン、ASEANも81.5%増の20万2,400トンと大幅な前年増となった。ロシアは6.2%増の12万5,000トンとなった。

◆1～3月期粗鋼需要、2,730万トン——経産省見通し

経済産業省が発表した2014年度第4四半期（1～3月期）によると、出荷相当の粗鋼需要量は前期実績見込み比56万トン、2.6%減の2,730万トンと2四半期連続で減少すると見通している。消費増税前の駆け込み需要があった前年同期比では約1%減少するが、粗鋼生産水準は2,700万トン超と1～3月期も比較的好調な需要環境が続く。

第4四半期の普通鋼鋼材需要は国内が前期比0.5%減の1,282万トンと3期ぶりに減る一方、輸出が3.1%増の665万トンと2期ぶりに増加し、合計で前期比0.7%増の1,947万トンと2期ぶりに増加するとみる。普通鋼鋼材内需の公共土木は季節要因で工事受注金額が前期比17.7%増えるが、上期の前倒し発注の反動で前年同期比では15.7%減を見込む。民間土木工事の受注金額は決算期の季節要因で前期比7.6%増、設備投資の持ち直しで前年同期比でも4.1%増を想定している。住宅着工戸数は季節要因で前期比4.4%減、前年同期比は0.9%減、非住宅建築着工面積は季節要因で前期比5.6%減だが、堅調な物流倉庫などに支えられて前年同期比では5.2%増とみている。製造業向けでは造船起工量が前期比横

ばい、前年同期比 7.9%増を想定している。自動車は完成車生産が消費増税の駆け込みがあった前年同期と比べて 7.0%減少するが、決算期の季節要因で前期比 5.9%増の見込みとなる。完成車輸出は前期並み、国内優先だった前年同期比では増える見通しである。ノックダウンセットの輸出は前期並み、国内完成車優先だった前年同期比で 6.3%増とみている。普通鋼鋼材の輸出、国内優先だった前年同期比 3.0%増で、エネルギー関連の期ずれなどで前期比でも 3.1%増えるとみている。

◆2014年世界粗鋼生産、最高更新も伸び率鈍化

世界鉄鋼協会（WSA）が発表した 2014 年の世界粗鋼生産実績は、前年比 0.8%増の 16 億 6,150 万トンとなり 5 年連続で最高を更新した。世界生産の約半分を占める中国は 8 億 2,270 万トンと最高を更新したが、伸び率は 0.9%に止まった。中国の成長鈍化の影響もあり、世界粗鋼生産も直近では最も低い伸び率となった。65 カ国でみた平均の製鋼操業率は、76.7%と前年の 78.4%を下回った。能力増強が進んだほどには、実生産が伸びなかった。

表－1 世界粗鋼生産

(単位:千トン,%, 出所:世界鉄鋼協会)

	2014年12月	前年同月比	前月比	1～12月	前年同期比
フランス	1,113	(△6.3)	(△19.6)	16,143	(2.9)
ドイツ	3,259	(△5.8)	(△9.2)	42,946	(0.7)
イタリア	1,480	(△16.9)	(△20.3)	23,735	(△1.4)
スペイン	902	(△3.8)	(△27.2)	14,163	(△0.6)
イギリス	742	(△34.1)	(△25.1)	12,065	(1.8)
EU28カ国計	12,457	(△5.7)	(△12.3)	169,243	(1.7)
トルコ	2,715	(△6.3)	(△3.0)	34,035	(△1.8)
他欧州計	2,910	(△3.5)	(△2.3)	36,194	(△0.8)
ロシア	5,949	(2.6)	(2.1)	70,651	(2.6)
ウクライナ	1,903	(△28.5)	(4.1)	27,170	(△17.1)
C I S 計	8,422	(△6.3)	(1.9)	105,089	(△2.8)
カナダ	970	(2.1)	(1.1)	12,595	(2.0)
メキシコ	1,500	(△2.7)	(3.8)	18,977	(4.2)
アメリカ	7,383	(3.7)	(2.3)	88,347	(1.7)
北米計	9,977	(2.2)	(2.4)	121,247	(2.0)
ブラジル	2,628	(△1.0)	(△1.8)	33,912	(△0.7)
南米計	3,589	(3.0)	(△2.1)	45,201	(△1.4)
アフリカ計	1,399	(7.6)	(3.4)	15,579	(△0.7)
中東計	2,393	(5.8)	(△3.3)	28,059	(7.9)
中国	68,090	(1.5)	(7.6)	822,700	(0.9)
インド	7,071	(2.2)	(3.5)	83,208	(2.3)
日本	8,999	(△3.7)	(△1.9)	110,665	(0.1)
韓国	5,766	(△1.6)	(△1.6)	71,036	(7.5)
台湾	2,170	(17.9)	(3.3)	23,250	(4.3)
アジア計	92,095	(1.2)	(5.5)	1,110,860	(1.4)
オセアニア計	470	(5.0)	(20.8)	5,488	(△1.8)
64カ国計	133,712	(0.1)	(2.6)	1,636,960	(1.1)
*中国以外	65,622	(△1.2)	(△2.1)	814,260	(1.4)

新興国ではインドが 1999 年以降連続して最高を更新したが、伸び率は 2.3%と前年の 5.2%から縮小した。韓国は 2 年ぶりに最高を更新し初の 7,000 万トン台に乗せた。ブラジルは 3 年連続で減少した。ロシアは 2.6%増で 2 年ぶりに伸びたが、ウクライナは 17.1%減と大きく落ち込んだ。先進国では EU28 が 3 年ぶりに増え、北米は 2 年ぶりに伸び、日本もわずかながら 2 年連続で増えた。しかしリーマン・ショック前の 2007 年の生産水準比では、EU28 が 21%減、北米が 10%減、日本が 8%減だった。なお、12 月の 65 カ国の粗鋼生産量は前月比 2.6%増の 1 億 3,371 万トンと 2 カ月ぶりに増え、日産量は前月比 0.7%減と 3 カ月連続で減少した。うち中国の日産量は 4.1%増と 3 カ月ぶりに増えたが、中国以外は 5.3%減と 2 カ月ぶりに減った。EU28 は 15.2%減と落ち込みが大きかった。 □